

第 7 号 議 案

平成 3 1 年度事業計画の設定について

第 7 号 議 案

平成 3 1 年度事業計画の設定について

I 基本方針

基本方針

わが国の農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化等による農業生産基盤の脆弱化、さらには 30 年産からの国の米政策見直し、国際貿易交渉においては、E U との経済連携協定（E P A）や米国をのぞく参加 11 カ国による「T P P 1 1」の発効など一層厳しさを増しています。

こうした情勢を踏まえ、J A グループ栃木は、第 3 1 回 J A 栃木県大会で「創造的自己改革の実践～組合員とともに農業・地域の未来を拓く～」をテーマに、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦、「地域の活性化」への貢献、経営・財務基盤の強化などの取組事項を柱として、自己改革を実践することを決議しました。

平成 3 1 年度においては、「創造的自己改革の実践 第 7 次 3 か年計画」の初年度として、次の事項を基本目標とし、具体化と実践に取り組み、組合員と地域住民の期待と信頼にこたえられる J A づくりをすすめます。

記

1. 農業生産の拡大・農業者の所得増大へのさらなる挑戦

消費者の期待に応える農畜産物を安定的に供給するために、担い手の支援・育成を通じて農業生産を拡大させます。また、農業を魅力ある産業とするために、消費者に向き合った販売方式と付加価値創造を追求し農業者所得を増大させます。

2. 地域活性化への貢献

食と農を架け橋に正組合員と准組合員・地域住民を結び、地域が一体となって農業を応援する姿を目指すとともに、J A の総合事業の持つ生活インフラ機能と J A ぐらしの活動の連携により、組合員と地域住民の持つ様々なぐらしの課題・ニーズの受け皿となることで、豊かでぐらしやすい地域社会の実現に貢献します。

3. 経営基盤の確立

農業と地域の発展に永続的に貢献していくために、収益力の向上と自己資本の充実により健全かつ安定的な経営基盤の確立につとめます。

Ⅱ 事業方針及び事業実施計画

営農指導事業

【実施方針】

消費者の信頼にこたえ、安全で安心な農畜産物を持続的、安定的に供給できるよう地域農業を支えるとともに、組合員の所得向上をはかります。

【重点方策】

1. 担い手への支援

- (1) 担い手への営農支援の強化
 - ① 担い手経営体への訪問活動・情報収集の継続により、経営意向やニーズを適時適切に把握します。
 - ② 各担い手経営体の規模拡大のため、個々の経営意向に基づき「JAしもつけ単独企画パイプハウス応援事業」に取り組みます。
 - ③ 担い手のニーズへの的確な対応がはかれるよう、地区営農経済センターと本店部署が一体的に担い手支援に取り組みます。
 - ④ 担い手への栽培技術確立と経営支援の場を提供し、安定生産と反収向上につとめます。
- (2) 担い手への農業経営管理支援
農業簿記記帳代行業により担い手の経理事務の軽減をはかり、普及拡大をすすめます。
- (3) 担い手に対するJA事業対応の強化
 - ① 営農指導員等により得られた経営意向やニーズについて関係部門で情報を共有し、担い手に出向く体制を強化します。
 - ② 事故発生ゼロを目指すとともに、万が一の事故に備えて労災保険加入をすすめます。
- (4) 生産組織に対する支援対策の強化
生産組織部会の統合により部会員の確保や、栽培技術の高位平準化・作付面積拡大など生産者組織の活性化と取扱高の拡大をはかります。

2. 新たな担い手づくり

- ① 新規就農者の定着促進のため、生産部会等への研修受入体制を推進します。
- ② 定年帰農者や兼業農家・自給的農家等に対して、農産物直売所での販売を目的とした作物の導入を働きかけ、所得の確保と農を通した生き甲斐づくりを提案します。
- ③ 新たな担い手の一翼として、担い手不在地域において農業経営を通じた地域振興・農地保全管理等を目的に地域担い手との連携を検討します。
- ④ 行政と連携し、県内外にて新規就農募集PR活動を開催します。

3. 消費者の信頼にこたえる食の安全・安心対策

- (1) 生産履歴記帳運動と食の安全・安心システムの強化
 - ① 生産履歴記帳要領に則り、JAが販売する農産物については生産基準に基づく適切な生産管理を行い、計画的な残留農薬検査を実施します。
 - ② 生産履歴記帳要領を基本とし、生産者に対し必ず生産履歴の目的に応じた記帳・提出を徹底し、農産物の安全・安心を確認します。
また、市場出荷野菜品目を中心に栃木県GAP（農業生産工程管理）の取り組みを推進します。
 - ③ 原子力災害対策特別措置法に基づき、県が実施する農畜産物の放射性物質モニタリング検査を実施し、安全性が確認されたもののみを出荷販売し、消費者への信頼を確保します。
- (2) 消費者への情報提供
ホームページの活用により生産現場の安全安心対策への取り組みについて、消費者に対して積極的に情報を提供します。

4. 持続可能な農業の実現に向けた農業政策の確立

- ① 日EU・EPAやTPP11発効、今後の日米TAG交渉などの世界経済の情報収集と周知により、生産者の不安払拭につとめるとともに、持続可能な農業施策を求める運動を展開します。
- ② 土地利用型農業、野菜・果樹、畜産等品目ごとの政策支援、施設整備等に取り組みます。

5. 新たな米政策のあり方等

経営所得安定対策の周知徹底により、飼料用米、麦、大豆など戦略作物の作付拡大をはかり、水田のフル活用をすすめます。

【収支計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		31年度計画	30年度実績
収 入	指 導 補 助 金	1,060	1,917
	実 費 収 入	3,270	3,247
	計(A)	4,330	5,165
支 出	営 農 改 善 費	19,450	24,904
	生 活 文 化 費	3,500	3,319
	農 政 情 報 費	3,150	2,991
	組 織 活 動 費	15,930	13,403
	計(B)	42,030	44,618
収支差額(A)-(B)		△37,700	△39,453

J A ぐらしの活動

【実施方針】

組合員・地域住民に J A 事業と J A ぐらしの活動を積極的に展開することで、協同の輪を広げ、豊かでぐらしやすい地域社会の実現を目指します。

【重点方策】

1. 農業理解促進

- ① 子供と子育て世代を対象に、地域農業との関わりを深める「アグリスクール」を開講します。

【参加者 100 人】

- ② 消費者と農業の信頼関係を構築するため、「食と農のモニター現地交流会」を実施します。

【年 1 回】

- ③ 地域住民と J A との距離を縮めるため、「農業体験」を行う事により事業伸長も視野に入れた活動を展開します。

2. 地域貢献活動

- ① 高齢者を対象とした地域貢献活動として「ミニデイサービス」を実施します。

【年 2 回】

- ② 地域住民の健康寿命を延ばす事を目的とした「ウォーキング大会」を実施します。

【年 1 回】

3. ふれあいまつりの目標・目的明確化

- ① 農業・農産物の理解促進

地域農業の理解促進の場として、消費者に対し食の安全・安心を発信します。

- ② J A 事業の理解促進

J A で行われている事業へ誘致するイベントとして、目標・目的を明確化し、適切な評価と次年度へのフィードバックを行います。

4. 地域コミュニティの活性化

- ① 組合員・組合員家族を積極的に取り込み、J A ぐらしの活動の活性化に取り組みます。

- ② 地域の女性を対象にした活動として、「女性大学（第 6 期）」に取り組みます。

【参加者 30 人】

販 売 事 業

【実施方針】

生産者の手取り最大化をはかるため、地域の特色を活かした生産販売戦略の実践に取り組みます。

【重点方策】

1. 担い手を中心とする生産・販売戦略の構築

『耕種』

- ① 関係機関・需要者と連携し、需要に見合った生産と確実な集荷に取り組みます。
- ② 買取米の拡大および交付金の最大活用をはかり、生産者手取り最大化につとめます。
- ③ 水田活用米穀の柱として加工用米・新規需要米の生産に取り組みます。
【加工用米 20,000 俵】
【新規需要米 4,000 t】
- ④ 農産物検査制度の適正な運営をはかるため、鑑定研究会等への積極的な参加により検査員の資質向上につとめます。
- ⑤ 実需者が求める高品質なビール大麦の作付面積拡大につとめます。
【二条大麦作付面積 2,000ha】

『園芸』

- ① J A しもつけブランド確立による安定販売を実現するために生産部会の協調や出荷規格等の統一により、品質の高位平準化および販売ロットを拡大し、有利販売を目指します。
- ② 売り場確保による有利販売に向け、契約的販売（全農とちぎ直販・予約相対取引）に積極的に取り組み、生産者手取りの拡大を目指します。
【契約販売の割合 30%以上】
- ③ 市場集約や市場特性を考慮した流通の合理化・高度化により青果物の有利販売に取り組みます。
【重点市場出荷割合 60%以上】
- ④ POSデータの活用や『ポチカ』ポイント増額キャンペーンによる直売所の活性化をはかります。
【客単価 1,000 円】

『畜産』

- ① 定期的な飼養管理の支援に取り組みます。
- ② 全農・肉牛部会と連携をはかり、販売を強化します。
- ③ 生産履歴パスポート等最大限活用し、消費者に対する安全・安心の伝達により、信頼性を高めます。

2. 地域に根ざした生産販売戦略の実践

農産物直売所を地域流通・地元消費者との交流拠点として位置づけるとともに、多様な農業者が「地産地消」の実践により農業所得を確保出来るよう、農産物直売所事業の維持・拡大に取り組みます。

【販売計画】

(単位:千円、%)

種 類	3 1 年度計画 取扱高(A)	3 0 年度実績 取扱高(B)	前年対比 (A) / (B) × 100
米	2,154,980 (1,819,610)	2,032,190 (1,549,459)	106.04 (117.43)
麦	955,940	1,010,308	94.61
豆・雑穀	24,690	46,322	53.30
野 菜	6,093,460	5,982,984	101.84
果 実	348,110	370,510	93.95
花き・花木	3,150	6,169	51.06
畜 産 物	881,800	1,026,075	85.93
林 産 物	1,390	2,137	65.04
直 売 所	402,000	396,093	101.49
そ の 他	199,300	198,099	100.60
合 計	11,064,820 (1,819,610)	9,521,433 (1,549,459)	116.20 (117.43)

(注) 1. () 内数値は買取販売にかかるもので内数です。

2. 米、麦、豆・雑穀の取扱高(買取販売を除く)は、税込金額としています。

【米麦集荷取扱計画】

(単位:俵、%)

種 類		3 1 年度計画 取扱量(C)	3 0 年度実績 取扱量(D)	前年対比 (C) / (D) × 100
米	出荷契約米	15,000.0	17,620.0	85.13
	買 取 米	118,000.0	118,091.5	99.92
	加 工 用 米	22,100.0	16,137.0	136.95
	新規需要米	79,166.0	88,924.0	89.02
麦	ビール大麦	115,558.0	113,597.0	101.72
	小 麦	10,934.0	10,905.0	100.26

購 買 事 業

【実施方針】

J Aの総合力を発揮した事業実施体制の構築につとめるとともに、農家組合員の所得向上に向けたコスト削減に取り組みます。また、他部門と連携しながら、大規模経営農家・法人など担い手への対応力を強化し、営農経済渉外担当者による定期的な訪問活動を実施することにより、系統外利用組合員の呼び戻しにつとめます。

生活関連事業においては、選択と集中をさらにすすめ、組合員ニーズに対応した重点的な事業展開につとめます。

【重点方策】

1. 生産資材の取扱強化 【生産資材供給高 3,006百万円】

- ① 各地区生産資材店舗については、品揃えの充実と利用者のニーズに対応した店舗づくりを推進し、組合員満足度向上につとめます。
- ② 営農経済渉外担当者、営農指導員、さらには金融渉外担当者等と連携、協力をはかりながら、集落営農組織や担い手農家への個別対応等、各地区の地域特性を生かした事業展開に取り組みます。
- ③ 規格統一や予約申込比率の向上による生産資材のコスト低減と、省力、低コスト肥料・大型規格農薬等の普及拡大に取り組みます。
- ④ 取引業者間の相見積の実施により仕入価格の低減に取り組みます。
- ⑤ 営農部門との連携強化により、園芸施設資材供給のJ Aへの呼び戻しに取り組みます。
- ⑥ 大口利用値引きや満車直送値引き等の値引き対策によるJ Aの有利性をPRすることにより系統外利用組合員の呼び戻しに取り組みます。

2. 生活関連事業の重点化 【生活物資供給高 2,173百万円】

- ① 高齢化のすすむ地域社会への対応として、健康、省エネ、住環境の整備・改善等をテーマにした品目への取り組みを強化・拡大します。
- ② 葬儀特別会員「みどりの会会員」のPR強化により会員数増をはかり、葬祭ホールを主体とした各種イベントの企画や内覧会の開催等を通して、利用者に親しまれる葬祭ホールづくりと安心明朗な葬祭施行につとめます。
- ③ 安全・安心な食品・生活用品の取扱いにより、組合員から必要とされ信頼の得られる品目の取扱い拡大につとめます。

【供給計画】

(単位：千円、%)

種 類		31年度計画供給高 (A)	30年度実績供給高 (B)	前年対比 (A)/(B)×100	
生 産 資 材	肥 料	657,000	628,183	104.58	
	農 薬	579,500	556,263	104.17	
	飼 料	365,300	369,989	98.73	
	包 装 資 材	375,200	378,540	99.11	
	園 芸 資 材	309,000	364,914	84.67	
	畜 産 資 材	424,100	433,081	97.92	
	そ の 他	295,900	302,059	97.96	
	計	3,006,000	3,033,062	99.10	
生 活 物 資	衣 料 品	6,020	5,824	103.36	
	耐 久 財	248,940	206,413	120.60	
	食 品	米	19,100	24,172	79.01
		食 材	174,600	181,797	96.04
	一 般 食 品	158,700	200,430	79.17	
	葬 祭	1,328,700	1,270,753	104.56	
	自動車(軽トラ等以外)	13,520	15,254	88.63	
	そ の 他	237,000	220,607	107.43	
計	2,236,840	2,125,254	105.25		
合 計	5,192,580	5,158,317	100.66		

信用事業

【実施方針】

農業と地域利用者をつなぐ金融サービスの提供と地域貢献につとめ、農業所得増大と地域活性化に貢献し、組合員等のさらなる満足度向上をはかり、信頼される J Aバンクを目指します。

【重点方策】

1. 農業メインバンク機能の強化

農業の多様化・高度化する大規模農業や担い手経営体に対応するために、事業間連携をはかり、メイン強化先等担い手経営体への農業資金対応力強化をはかります。

【農業資金新規実行金額 425 百万円】

2. 生活メインバンク機能の強化

地域利用者ニーズに根ざした生活金融サービスの提供により、個人貯金と J Aバンクローンのシェア拡大と伸長をはかります。

【個人貯金残高 伸び率 1.2%】【J Aバンクローン残高 173 億円】

3. 現場営業力強化と事務堅確性の向上

窓口・渉外担当者の営業力強化と管理者による日々の行動、成果の把握、改善指導により現場営業力体制の強化をはかります。

また、統一事務手続きに基づき迅速かつ正確な事務処理を実践するとともに、不備は自ら発見し改善が出来る態勢により事務堅確性の向上をはかります。

4. 財務健全性の取り組み

(1) 内部管理態勢の強化

厳格な自主点検実施と事務堅確性向上の取り組みにより、不祥事未然防止の充実と強化をはかります。

(2) リスク管理態勢の強化

A L M委員会決定方針を遵守して、適正な余裕金運用と有価証券の長期安定的なポートフォリオの構築をはかります。

5. 利用者保護への適切な対応

苦情相談や金融円滑化にかかる適切な対応と金融機能不正利用防止の取り組みにより、利用者保護と満足度向上を目指します。

【事業計画】

(単位:千円、%)

種 類		3 1 年度計画		3 0 年度末残 (B)	前年対比 (A) / (B) × 100
		期末残高(A)	平均残高		
貯 金	当 座 貯 金	76,899,000	74,479,500	75,818,356	101.42
	定 期 貯 金	117,970,000	117,540,250	116,464,025	101.29
	定 期 積 金	2,520,000	2,440,667	2,784,348	90.50
	計	197,389,000	194,460,417	195,066,730	101.19
借入金	証 書 借 入 金	42,415	48,620	56,671	74.84
預 金	系 統 預 金	162,043,500	161,344,246	161,018,839	100.63
	系 統 外 預 金	92,410	78,709	87,433	105.69
	計	162,135,910	161,422,955	161,106,272	100.63
金 銭 の 信 託 ・ 有 価 証 券		6,700,000	5,600,250	4,989,064	134.29
貸 出 金	手 形 貸 付 金	97,944	155,149	288,777	33.91
	証 書 貸 付 金	22,889,000	22,588,333	23,388,600	97.86
	当 座 貸 越	296,056	302,851	291,795	101.46
	計	23,283,000	23,046,333	23,969,174	97.11
	うち農業近代化資金	300,000	300,000	250,029	119.98

- (注) 1. くみあい総合貯金は、普通貯金に含まれています。
2. 買入金銭債権は、金銭の信託・有価証券に含まれています。
3. 証書貸付金には、農林中央金庫への劣後ローン 2,560,000 千円が含まれています。

【実施方針】

ひと保障推進と次世代・次々世代の接点強化による保障提供を強化し、人生100年3世代に長く・広く・深くお役立ちするJA共済の実現を目指します。このため、地域特性に応じた推進計画の策定・活動の実践並びに組合員・利用者への全戸訪問活動によるひと保障新規獲得を中心とした次世代・次々世代層への保障提供・拡充に取り組みます。

【重点方策】

1. 共済加入世帯への3Q訪問活動

3Q訪問活動の必要性を再認識し、LA世帯担当制による既加入世帯の全戸訪問活動を展開し、既加入者の他、次世代・次々世代層への接点強化をはかり、人生100年3世代にお役立ちするJA共済を目指します。新規契約やニューパートナー獲得、満期到来契約の保障継続の取り組み強化により、事業基盤の維持・拡大を目指します。

2. 事業基盤の維持・拡大

共済契約者数の維持・確保に向け、ニューパートナーの獲得と併せて、生命・建物満期継続対策と自動車共済早期継続による他社への流失防止に取り組みます。

3. 「ひと・いえ・くるま」総合保障の提供

3Q訪問活動による組合員・利用者への安心と満足を提供するとともに、あんしんチェックによるひと・いえ・くるま保障の必要保障提供に向けた活動を展開します。

4. LA・スマイルサポーター・共済代理店の推進体制強化

ひと保障を中心としたひと・いえ・くるまの総合保障の提案強化に向けた取り組みを強化し、保障ニーズに即した提案活動を実践するため、各チャネルの推進力の強化および体制の維持・強化に取り組みます。

5. エリア戦略のさらなる実践・定着

エリアデータを活用した分析を行い、支店の地域特性や保障ニーズを踏まえた推進戦略を実践いたします。

6. コンプライアンス態勢の徹底

法令等の遵守、利用者の立場に立った丁寧な説明等、共済推進活動の適正化につとめ、組合員・利用者には選ばれ将来にわたって信頼されるJAおよびJA共済を目指します。

【事業計画】

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円、%)

種 類	31年度計画		30年度実績		保有高 前年対比 (A) / (B) × 100	
	当期末保有高		前期末保有高			
	件数	金額(A)	件数	金額(B)		
生命 総合 共済	終身共済	16,663	197,555,100	16,912	203,569,610	97.04
	定期生命共済	39	318,240	35	299,200	106.36
	養老生命共済	9,195	65,911,160	10,237	75,222,218	87.62
	うちこども共済	3,792	16,500,780	3,609	18,751,200	87.99
	医療共済	11,273	2,319,720	10,595	2,396,600	96.79
	がん共済	3,020	687,040	2,547	699,500	98.21
	定期医療共済	346	477,790	373	516,200	92.55
	介護共済	890	1,537,410	691	1,162,040	132.30
	生活障害共済	122		30		406.66
	年金共済	4,917	543,960	4,575	543,960	100.00
建物更正共済	14,535	196,331,890	15,075	206,789,450	94.94	
合 計	61,000	465,682,310	61,070	491,198,780	94.80	

(注) 1. 金額は保障金額 (がん共済はがん死亡共済額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額) です。

2. 年金共済は年金共済に付加された定期特約金額です。

3. 「生命総合共済」欄は、生命総合共済開始(平成5年度)以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約についても合算して計上しています。

(2) 短期共済新契約高

(単位：件、千円、%)

種 類	31年度計画			30年度実績			前年対比 (A) / (B) × 100
	件数	金額	掛金(A)	件数	金額	掛金(B)	
火災共済	2,368	24,246,190	39,620	2,492	30,148,860	42,174	93.94
自動車共済	17,961		762,992	17,852		731,970	104.23
傷害共済	21,668	86,623,500	6,363	33,037	85,853,500	6,248	101.84
定額定期生命	-	-	-	1	2,000	24	0.00
賠償責任共済	480		1,005	399		1,098	91.53
自賠責共済	3,180		75,207	2,912		69,242	108.61
合 計	45,657		885,187	56,693		850,759	104.04

(注) 金額は保障金額です。

加工・利用事業

【実施方針】

広域利用体制の構築により、利用者の利便性向上と施設の効率的運営につとめます。また、施設の有効活用をはかり、生産者の所得増大を目指します。

【重点方策】

1. 加工事業

地元農産物を活用した加工品開発・販売をすすめ、安全・安心な食材を提供し、地産地消に取り組むとともに、農産物の利用拡大につとめます。

2. 利用事業

① ライスセンター

管内ライスセンターの横断的な運用を行い、効率稼働につとめます。

② イチゴ無病苗増殖施設

高品質イチゴ苗の安定生産を目的に、施設の機能強化と管理体制を確立し健苗生産に取り組めます。

【供給本数 89,000本】

③ ニラ包装予冷施設

広域利用の拡大と施設の有効活用をはかり、生産者所得の増大につとめます。

④ トマト選果施設

施設の有効活用と運営・管理の徹底により、生産者所得の増大につとめます。

【加工事業計画】

(単位:千円)

項目		金額	
		31年度計画	30年度実績
収益	加工収益	4,730	4,324
	計(A)	4,730	4,324
費用	加工費用	3,130	2,648
	計(B)	3,130	2,648
事業総利益(A)-(B)		1,600	1,676

【利用事業計画】

(単位:千円)

項 目		金 額	
		3 1 年度計画	3 0 年度実績
収 益	共同乾燥施設収益	277,180	284,937
	選果場収益	101,200	110,330
	機械利用収益	3,430	3,738
	育苗施設収益	61,910	62,830
	種子センター収益	45,300	58,773
	その他の収益	47,930	51,913
	計(A)	536,950	572,523
費 用	共同乾燥施設費用	108,020	118,891
	選果場費用	73,050	90,239
	機械利用費用	780	216
	育苗施設費用	29,540	30,677
	その他の費用	25,060	32,972
	計(B)	236,450	272,997
事業総利益(A)-(B)		300,500	299,526

資産管理事業

【実施方針】

組合員および地域住民の資産保全および有効活用と世代交代に伴う相続・資産保全等、的確な対応による支援につとめ、地域特性に応じた宅地等供給事業に取り組みます。

【重点方策】

1. 組合員および地域住民の資産保全と有効活用対策

- ① 組合員および地域住民の資産保全と有効利用をはかるため、研修会・講習会を開催し、税務・法律相談に取り組みます。
- ② 世代交代にともなう資産の相続・管理・保全・遺言等の把握をするとともに、的確な対応による支援につとめます。

2. 宅地等供給事業の展開

- ① 組合員および地域住民からの委託に基づく、土地の仲介・賃貸等の対応支援につとめます。
- ② 管理委託契約に基づき賃貸住宅・賃貸物件の積極的な入居支援・管理情報の提供につとめ、入居率向上に取り組みます。

【入居率 85%以上】

- ③ 家賃延滞者への督促強化、管理につとめます。

【宅地等供給事業計画】

(単位:千円)

項目		金額	
		31年度計画	30年度実績
収 益	宅 地 供 給 高	4,300	—
	宅 地 等 賃 貸 料	333	425
	宅 地 等 供 給 手 数 料	11,000	14,580
	宅 地 等 供 給 雑 収 入	10,867	8,400
	計(A)	26,500	23,407
費 用	宅 地 受 入 高	4,100	—
	宅 地 等 供 給 雑 費	2,400	2,335
	計(B)	6,500	2,335
事業総利益(A)-(B)		20,000	21,071

福 祉 事 業

【実施方針】

地域社会の高齢化がすすむ中で行政や関係機関等と連携をはかりながら、地域住民および組合員が安心して暮らせる地域社会づくりに貢献します。

【重点方策】

- ① 介護保険法を遵守し適正な事業運営につとめます。
- ② 地域の高齢化にともなう認知症高齢者の増加に対応するため、認知症啓発活動の一環として役職員を対象とした認知症サポーター養成活動への取り組みを継続します。
- ③ 有資格者の安定的確保と職員の資質向上と人材育成につとめます。
- ④ デイサービスセンターを拠点として、地域に協同の輪を拡げるための活動に積極的に取り組みます。

【施設稼働率 70%以上】

- ⑤ JAの管内全域を網羅した福祉事業実施体制の構築を検討します。

【福祉事業計画】

(単位:千円)

項目		金額	
		31年度計画	30年度実績
収 益	福 祉 収 益	400	—
	訪 問 介 護 収 益	8,400	8,803
	通 所 介 護 収 益	37,400	29,090
	居 宅 支 援 収 益	7,200	7,641
	福 祉 雑 収 入	240	265
	計(A)	53,640	45,801
費 用	福 祉 費 用	360	—
	訪 問 介 護 費	4,200	4,195
	通 所 介 護 費	7,900	7,943
	居 宅 支 援 費	30	16
	福 祉 雑 費	1,150	930
	計(B)	13,640	13,085
事業総利益(A)-(B)		40,000	32,715

その他の事業

【教育資材の普及計画】

(単位：部数)

種 類	3 1 年度計画 部 数	3 0 年度末 部 数	普及目標
日本農業新聞	1,179	996	正組合員戸数の 11.14%
家の光	1,096	1,203	〃 10.36%
ちゃぐりん	277	419	〃 2.61%
地上	15	10	〃 0.14%

【保管事業計画】

(単位：千円)

項 目		金 額	
		3 1 年度計画	3 0 年度実績
収 益	保 管 料	15,460	20,883
	荷 役 料	4,990	5,789
	そ の 他 の 収 益	1,440	1,626
	計(A)	21,890	28,298
費 用	保 管 材 料 費	—	3,460
	そ の 他 の 費 用	16,290	16,038
	計(B)	16,290	19,499
事業総利益(A)-(B)		5,600	8,799

Ⅲ 経営管理方針

経営管理計画

【実施方針】

不祥事や法令等違反を発生させないコンプライアンス態勢の構築と、内部管理態勢の強化に取り組むとともに、さらなる収益性向上と自己資本の充実により、安定的な経営基盤の確立につとめます。

また、適切な人事労務管理と職員教育の充実により活力ある職場づくりをすすめます。

【重点方策】

1. 組織基盤の充実

- ① J Aの総合力と専門性を発揮した事業展開に取り組めます。
- ② 事業計画の実践と進捗管理において、「P D C A」を実践し経営管理の高度化に取り組めます。
- ③ 担い手・女性等のJ A運営への参画（組合員（准組合員含む）・総代・J A役員等）を支援します。
- ④ 職員教育の充実をはかるため、人材育成基本方針にもとづく教育研修体系等により、職員の育成及び能力開発（資格取得等）に取り組めます。
- ⑤ 職員の健康保持・増進、メンタルヘルス不調未然防止等をはかるため、心と体の健康づくり、職場環境の改善に取り組めます。
【健診受診率 100%】【体力測定実施 1回】【ストレスチェック実施 1回】
- ⑥ 労働関係法規の遵守による労務管理の適正化をはかり、働きやすい職場づくりに取り組めます。
- ⑦ 経営全般にわたる業務遂行状況を検証・評価するとともに、監査指摘事項（内部・外部）の改善勧告を通じ業務運営の適正性の改善・維持に取り組めます。
- ⑧ 会計監査人監査導入に向けて確実に監査証明を得られる内部統制レベルを確保するため、中央会経営指導部・J A全国監査機構・監査法人と連携をはかり、改善状況についての検証に取り組めます。
- ⑨ 不祥事未然防止のため、無通告監査および外部確認を継続して実施します。
- ⑩ リスク管理機能の強化につとめ、不祥事ゼロに向けた職員教育の徹底・職場風土醸成等に取り組めます。

2. 財務体質の強化

- ① 計画的に内部留保を確保し、自己資本の充実に取り組めます。
【内部留保 1億5千万円以上】
- ② 業務運営の改善と経営資源の有効活用をすすめます。
【総資産当期純利益率（R O A） 0.1%以上】
- ③ 財務に関する法令制度(基準)の遵守、資産の安全運用などにより、将来的にも盤石な財務基盤を確立します。
【自己資本比率 14.18%以上】
- ④ 中長期的な組織基盤・財務基盤の強化・安定に向け、世代交代に伴う出資金流出防止策・資本充実策を講じます。
- ⑤ 固定比率等、財務の健全性と重要度を考慮した固定資産の取得を行うとともに、遊休資産の計画的な処分、有効活用をはかります。

【固定資産取得計画】

主な固定資産取得計画は次のとおり

(単位:千円)

施設名	取得予定価額	備 考
都賀ライスセンター 糶摺調整装置	50,800	
大平ライスセンター 湿式集塵機修理	32,500	
水代ライスセンター 湿式集塵機修理	42,000	

【自己資本造成計画】

(単位:千円)

種 類	31年度末計画 (A)	30年度末実績 (B)	増減額 (A) - (B)	備 考
出 資 金	2,053,362	2,053,362	—	
資 本 準 備 金	7,095	7,095	—	
利 益 剰 余 金	9,519,928	9,339,928	180,000	
利 益 準 備 金	2,613,819	2,573,819	40,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,906,109	6,766,109	140,000	
特 別 積 立 金	2,151,883	2,151,883	—	
信用事業基盤整備強化積立金	2,507,536	2,437,536	70,000	
肥料価格安定準備金	6,227	6,227	—	
教 育 基 金	211,000	211,000	—	
営農施設設置及び運営積立金	708,000	638,000	70,000	
宅地等供給事業運営積立金	61,070	61,070	—	
農林年金対策積立金	458,000	458,000	—	
税効果調整積立金	557,351	557,351	—	
当期末処分剰余金 (又は当期末処分損失金)	245,041	245,041	—	
処 分 未 済 持 分	—	△9,448	9,448	
合 計	11,580,385	11,390,938	189,447	

(注) 剰余金処分の額を加えて記載しているため30年度末実績は、事業報告と相違します。

財務・損益計画

財務計画

(単位：千円)

資 産			負債及び純資産		
科 目	31年度計画	30年度実績	科 目	31年度計画	30年度実績
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
1. 信用事業資産	193,589,906	191,721,719	1. 信用事業負債	197,772,410	195,467,551
(1) 現金	650,000	784,659	(1) 貯金	197,389,000	195,066,730
(2) 預金	162,135,910	161,106,272	(2) 借入金	42,410	56,671
系統預金	162,043,500	161,018,839	(3) その他の信用事業負債	341,000	344,150
系統外預金	92,410	87,433	未払費用	24,000	26,598
(3) 有価証券	6,700,000	4,989,064	その他の負債	317,000	317,551
国債	6,700,000	4,989,064	2. 共済事業負債	778,400	796,954
(4) 貸出金	23,283,000	23,969,174	(1) 共済借入金	-	10,460
(5) その他の信用事業資産	951,000	1,002,552	(2) 共済資金	460,000	463,963
未収収益	931,000	982,379	(3) 共済未払利息	-	241
その他の資産	20,000	20,172	(4) 未経過共済付加収入	310,000	314,721
(6) 貸倒引当金	△ 130,004	△ 130,003	(5) 共済未払費用	3,100	2,209
2. 共済事業資産	9,461	20,185	(6) その他の共済事業負債	5,300	5,358
(1) 共済貸付金	-	10,460	3. 経済事業負債	687,000	594,700
(2) 共済未収利息	-	241	(1) 経済事業未払金	510,000	479,102
(3) その他の共済事業資産	9,500	9,523	(2) 経済受託債務	140,000	78,629
(4) 貸倒引当金	△ 39	△ 39	(3) その他の経済事業負債	37,000	36,968
3. 経済事業資産	2,809,214	2,855,421	4. 雑負債	261,615	197,784
(1) 経済事業未収金	1,264,000	1,264,810	(1) 未払法人税等	95,000	44,673
(2) 経済受託債権	320,000	334,321	(2) 資産除去債務	27,418	27,268
(3) 棚卸資産	1,162,180	1,191,593	(3) その他の負債	139,197	125,843
販売品	984,210	1,016,739	5. 諸引当金	2,041,189	1,849,564
購買品	140,000	132,632	(1) 賞与引当金	63,383	89,560
宅地	30,670	34,768	(2) 退職給付引当金	1,904,575	1,700,287
その他の棚卸資産	7,300	7,452	(3) 役員退任給与引当金	67,151	55,708
(4) その他の経済事業資産	70,000	70,162	(4) ポイント引当金	6,080	4,008
(5) 貸倒引当金	△ 6,966	△ 5,466			
4. 雑資産	303,131	369,773	負 債 の 部 合 計	201,540,614	198,906,555
5. 固定資産	5,151,576	5,285,135			
(1) 有形固定資産	5,143,589	5,276,908	(純 資 産 の 部)		
建物	7,060,941	7,060,146	1. 組合員資本	11,600,386	11,411,310
機械装置	1,743,961	1,613,364	(1) 出資金	2,053,362	2,053,362
土地	2,515,985	2,515,985	(2) 資本準備金	7,095	7,095
その他の有形固定資産	1,703,730	1,703,730	(3) 利益剰余金	9,539,929	9,360,301
減価償却累計額	△ 7,881,028	△ 7,616,317	利益準備金	2,573,819	2,493,819
(2) 無形固定資産	7,987	8,227	その他利益剰余金	6,966,110	6,866,482
6. 外部出資	10,720,360	9,685,930	特別積立金	2,151,884	2,151,883
(1) 外部出資	10,723,860	9,689,430	信用事業基盤整備強化積立金	2,437,536	2,337,536
系統出資	10,233,489	9,199,059	肥料価格安定事業準備金	6,228	6,227
系統外出資	448,071	448,071	教育基金積立金	211,000	211,000
子会社等出資	42,300	42,300	営農施設設置運営積立金	638,000	538,000
(2) 外部出資等損失引当金	△ 3,500	△ 3,500	宅地等供給事業運営積立金	61,070	61,070
7. 繰延税金資産	557,351	508,141	農林年金対策積立金	458,000	458,000
			税効果調整積立金	557,351	535,573
			当期末処分剰余金	445,041	567,190
			(うち当期剰余金)	200,000	360,293
			(4) 処分未済持分	-	△ 9,448
			2. 評価・換算差額等	-	128,442
			(1) その他有価証券評価差額金	-	128,442
			純 資 産 の 部 合 計	11,600,386	11,539,753
資 産 の 部 合 計	213,141,000	210,446,308	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	213,141,000	210,446,308

損益計画

(単位：千円)

科 目	31年度計画	30年度実績	科 目	31年度計画	30年度実績
1. 事業総利益	3,312,500	3,421,888	(11)加工事業収益	4,730	4,324
(1)信用事業収益	1,416,150	1,561,563	(12)加工事業費用	3,130	2,648
資金運用収益	1,350,820	1,487,778	加工事業総利益	1,600	1,676
うち預金利息	853,360	901,708	(13)利用事業収益	536,950	572,523
うち有価証券利息配当金	42,010	49,695	共同乾燥施設収益	277,180	284,937
うち貸出金利息	348,450	428,669	その他利用収益	259,770	287,586
うちその他受入利息	107,000	107,704	(14)利用事業費用	236,450	272,997
役員取引等収益	43,320	42,243	共同乾燥施設費用	108,020	118,891
その他事業直接収益	-	3,445	その他利用費用	128,430	154,105
その他経常収益	22,010	28,095	利用事業総利益	300,500	299,526
(2)信用事業費用	196,150	215,240	(15)宅地等供給事業収益	26,500	23,407
資金調達費用	49,790	60,873	(16)宅地等供給事業費用	6,500	2,335
うち貯金利息	43,390	54,219	宅地等供給事業総利益	20,000	21,071
うち給付補填備金繰入	6,340	6,603	(17)福祉事業収益	53,640	45,801
うちその他支払利息	60	50	(18)福祉事業費用	13,640	13,085
役員取引等費用	15,200	17,412	福祉事業総利益	40,000	32,715
その他経常費用	131,160	136,954	(19)指導事業収入	4,330	5,165
うち貸倒引当金戻入益	-	△ 8,180	(20)指導事業支出	42,030	44,618
うちその他費用	131,160	145,134	指導事業収支差額	△ 37,700	△ 39,453
信用事業総利益	1,220,000	1,346,322	2. 事業管理費	3,212,500	3,208,378
(3)共済事業収益	852,500	858,652	(1)人件費	2,229,600	2,229,317
共済付加収入	809,960	801,991	(2)業務費	227,790	212,525
共済貸付金利息	500	2,235	(3)諸税負担金	117,160	131,559
その他の収益	42,040	54,425	(4)施設費	614,950	609,541
(4)共済事業費用	47,500	42,788	(5)その他事業管理費	23,000	25,435
共済借入金利息	500	2,235	事業利益	100,000	213,510
共済推進費	17,000	12,686	3. 事業外収益	230,000	228,230
その他の費用	30,000	27,866	(1)受取雑利息	2,240	2,235
うち貸倒引当金戻入益	-	△ 714	(2)受取出資配当金	174,960	157,442
うちその他費用	30,000	28,580	(3)賃貸料	34,500	35,672
共済事業総利益	805,000	815,864	(4)償却債権取立益	-	2,890
(5)購買事業収益	5,241,518	5,237,257	(5)雑収入	18,300	29,989
購買品供給高	5,192,580	5,158,317	4. 事業外費用	35,000	53,452
購買手数料	5,553	38,899	(1)寄付金	900	891
その他の収益	43,385	40,040	(2)賃貸費用	-	21,788
(6)購買事業費用	4,681,518	4,690,183	(3)雑損失	34,100	30,773
購買品供給原価	4,565,616	4,544,126	経常利益	295,000	388,288
購買品供給費	3,869	3,513	5. 特別利益	-	32,520
その他の費用	112,033	142,543	(1)固定資産処分益	-	19,927
うち貸倒引当金繰入額	1,500	-	(2)一般補助金	-	552
うち貸倒引当金戻入益	-	△ 1,362	(3)その他の特別利益	-	12,040
うちその他費用	110,533	143,905	6. 特別損失	-	5,469
購買事業総利益	560,000	547,074	(1)固定資産処分損	-	4,665
(7)販売事業収益	2,483,310	2,276,261	(2)固定資産圧縮損	-	552
販売品販売高	1,819,610	1,549,459	(3)減損損失	-	252
販売手数料	318,870	348,754	税引前当期利益	295,000	415,338
その他の収益	344,830	378,047	(1)法人税・住民税及び事業税	95,000	76,822
(8)販売事業費用	2,085,810	1,887,970	(2)法人税等調整額	-	△ 21,777
販売品販売原価	1,651,560	1,436,119	7. 法人税等合計	95,000	55,045
その他の費用	434,250	451,851	当期剰余金	200,000	360,293
うち貸倒引当金繰入額	-	821	当期首繰越剰余金	245,041	206,897
うちその他費用	434,250	451,029	当期末処分剰余金	445,041	567,190
販売事業総利益	397,500	388,290			
(9)保管事業収益	21,890	28,298			
(10)保管事業費用	16,290	19,499			
保管事業総利益	5,600	8,799			